

令和 5 年度

# 財務諸表

第 5 期

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

公立大学法人大阪



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	
（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	13
（2） 棚卸資産の明細	14
（3） 有価証券の明細	14
（4） 長期貸付金の明細	14
（5） 長期借入金の明細	15
（6） 公立大学法人債の明細	15
（7） 引当金の明細	15
（8） 資産除去債務の明細	15
（9） 保証債務の明細	15
（10） 資本剰余金の明細	16
（11） 目的積立金の取崩しの明細	16
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
（13） 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
（14） 役員及び教職員の給与の明細	20
（15） 開示すべきセグメント情報	21
（16） 業務費及び一般管理費の明細	22
（17） 寄附金の明細	25
（18） 受託研究の明細	25
（19） 共同研究の明細	26
（20） 受託事業等の明細	26
（21） 科学研究費助成事業等の明細	27
（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
（23） 関連公益法人等の概要	28

貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		78,221,287,242	
建物	159,225,967,100		
減価償却累計額	△89,604,816,498		
減損損失累計額	△633,735	69,620,516,867	
構築物	4,907,783,601		
減価償却累計額	△2,886,456,838		
減損損失累計額	△26,163,580	1,995,163,183	
機械装置	636,388,255		
減価償却累計額	△628,990,812	7,397,443	
工具器具備品	48,677,056,536		
減価償却累計額	△37,065,286,244	11,611,770,292	
図書		16,342,947,548	
美術品・收藏品		201,639,736	
船舶	7,604,333		
減価償却累計額	△6,722,331	882,002	
車両運搬具	72,157,547		
減価償却累計額	△58,480,770	13,676,777	
建設仮勘定		21,080,323,040	
研究用放射性同位元素	65,937,270		
減価償却累計額	△65,937,264	6	
有形固定資産合計		199,095,604,136	
2 無形固定資産			
特許権		105,466,858	
ソフトウェア		2,962,856,419	
電話加入権		797,500	
産業財産権仮勘定		166,343,976	
ソフトウェア仮勘定		468,600	
無形固定資産合計		3,235,933,353	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,591,476,774	
長期前払費用		60,741,881	
未収財源措置予定額(注1)		10,959,385,469	
長期性預金		1,200,000,000	
長期未収入金	41,799,855		
貸倒引当金	△40,829,439	970,416	
差入敷金・保証金		71,000,240	
その他投資		75,530	
投資その他の資産合計		13,883,650,310	
固定資産合計		216,215,187,799	
II 流動資産			
現金及び預金		27,561,088,495	
未収学生納付金収入		5,906,000	
未収附属病院収入	6,645,663,424		
徴収不能引当金	△12,551,041	6,633,112,383	
未収入金		12,489,450,205	
有価証券		1,410,000,000	
棚卸資産		22,672,450	
医薬品及び診療材料		516,626,440	
前渡金		19,630,613	
前払費用		70,944,492	
未収収益		27,559,925	
仮払金		1,998,206	
立替金		5,510,611	
未収消費税		820,500	
未収財源措置予定額(注1)		1,699,166,885	
流動資産合計		50,464,487,205	
資産合計		266,679,675,004	

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注1)		1,154,154,967	
長期寄附金債務 (注1)		3,853,044,079	
長期借入金		4,116,680,000	
長期未払金			
リース債務	2,510,853,983		
割賦未払金	10,610,503,125		
その他	1,138,325,088	14,259,682,196	
資産除去債務		198,805,224	
長期前受収益		37,500,000	
固定負債合計			23,619,866,466
II 流動負債			
運営費交付金債務 (注1)		200,591,682	
預り施設費 (注1)		20,851,379,007	
預り補助金等 (注1)		137,461,785	
寄附金債務 (注1)		3,910,722,070	
前受受託研究費 (注1)		301,919,578	
前受共同研究費 (注1)		673,420,399	
前受受託事業費等 (注1)		748,121,308	
一年以内返済予定長期借入金		1,104,420,000	
未払金			
リース債務	666,649,450		
割賦未払金	1,718,767,380		
その他	29,657,017,264	32,042,434,094	
未払費用		244,304,231	
前受金		13,439,700	
科学研究費助成事業等預り金 (注1)		792,220,487	
預り金		351,972,723	
前受収益		10,000,000	
引当金			
賞与引当金	918,745,811		
看護職員未払賃金引当金	503,000,000	1,421,745,811	
流動負債合計			62,804,152,875
負債合計			86,424,019,341
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金 (注1)		175,932,656,777	
資本金合計			175,932,656,777
II 資本剰余金			
資本剰余金		64,879,661,678	
減価償却相当累計額 (注1)		△88,196,806,159	
減損損失相当累計額 (注1)		△1,532,500	
利息費用相当累計額 (注1)		△4,211,631	
除売却差額相当累計額 (注1)		△3,606,132,340	
資本剰余金合計			△26,929,020,952
III 利益剰余金			
目的積立金 (注1)		5,732,682,458	
旧法人承継積立金 (注1)		3,164,801,005	
積立金 (注1)		290,819,806	
当期末処分利益		21,971,536,059	
(うち当期総利益 21,971,536,059)			
利益剰余金合計			31,159,839,328
IV 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		92,180,510	
評価・換算差額等合計			92,180,510
純資産合計			180,255,655,663
負債純資産合計			266,679,675,004

(注1) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、22,269,317,637円です。

(注3) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は1,820,040,738円です。

(注4) 現金及び預金のうち、54,626,583円についてはコンソーシアム等から預かっている現金及び預金です。

(注5) 未収入金のうち11,462,558,800円は施設整備費補助金です。

## 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,201,254,843	
研究経費		6,139,691,726	
診療経費			
材料費	16,805,796,944		
委託費	3,761,645,679		
設備関係費	3,875,847,212		
経費	<u>1,563,448,979</u>	26,006,738,814	
教育研究支援経費		2,991,318,081	
受託研究費		2,960,719,002	
共同研究費		1,278,696,526	
受託事業費		715,394,899	
役員人件費		118,702,393	
教員人件費			
常勤教員給与	19,098,266,246		
非常勤教員給与	<u>5,534,101,699</u>	24,632,367,945	
職員人件費			
常勤職員給与	15,292,263,635		
非常勤職員給与	<u>4,751,561,202</u>	<u>20,043,824,837</u>	90,088,709,066
一般管理費			2,500,578,693
財務費用			
支払利息		<u>233,520,079</u>	233,520,079
雑損			<u>97,678,129</u>
経常費用合計			92,920,485,967
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			28,531,972,716
授業料収益(注1)			8,598,269,210
入学金収益(注1)			1,494,013,400
検定料収益(注1)			555,043,400
附属病院収益			37,328,950,927
受託研究収益(注1)			3,016,530,584
共同研究収益(注1)			1,300,504,961
受託事業等収益(注1)			927,146,001
補助金等収益(注1)			2,381,069,348
施設費収益(注1)			3,034,246,693
寄附金収益(注1)			1,917,156,467
財務収益			
受取利息	14,626,023		
有価証券利息	<u>3,430,423</u>		18,056,446
雑益			
獣医臨床センター診療収益	412,299,591		
財産貸付料収益	246,716,500		
科学研究費補助金等間接経費収益(注1)	597,922,534		
その他雑益	<u>676,380,251</u>	<u>1,933,318,876</u>	
経常収益合計			<u>91,036,279,029</u>
経常損失			<u>△1,884,206,938</u>
臨時損失			
減損損失(注2)		27,026,754	
看護職員未払賃金引当金繰入額		<u>503,000,000</u>	<u>530,026,754</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注1)		6,498,842,023	
資産見返寄附金戻入(注1)		2,953,709,290	
資産見返物品受贈額戻入(注1)		<u>14,430,656,515</u>	<u>23,883,207,828</u>
当期純利益			21,468,974,136
目的積立金取崩額(注1)			375,808,037
旧法人承継積立金取崩額(注1)			<u>126,753,886</u>
当期総利益			<u><u>21,971,536,059</u></u>

(注1) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2) 中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、27,026,754円です。

## (注3) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		21,971,536,059	
減価償却相当額	△4,294,435,929		
利息費用相当額	△472,324		
除売却差額相当額	△341,401		
賞与引当増加相当額	△8,761,992		
退職給付引当増加相当額	△613,956,412		
小計		△4,917,968,058	
施設費収益相当額		15,650,511,411	
その他		971,466,736	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>33,675,546,148</u>

(注) 退職給付引当増加相当額には、設立団体からの派遣職員に係る退職給付引当増加相当額16,413,467円が含まれています。

## (注4) 科学研究費助成事業等に関する注記 (単位：円)

当期受入額	2,115,616,483
当期支出額	<u>2,130,617,432</u>

## 純資産変動計算書

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産合計
	設立団体 出資金	資本 剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)	除売却 差額相当累計額 (-)	教育、研究及び診療の 質の向上及び組織運営 の改善積立金	旧法人承継積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益ま たは当期純損失	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期末残高	175,932,656,777	48,257,683,531	△84,006,436,653	△1,532,500	△3,739,307	△3,517,279,516	6,837,931,458	4,286,560,590	290,819,806	△752,979,926	-	17,516,204	17,516,204	147,341,200,464	
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	16,621,978,147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,621,978,147	
固定資産の除売却	-	-	88,511,423	-	-	△88,852,824	-	-	-	-	-	-	-	△341,401	
減価償却	-	-	△4,294,435,929	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,294,435,929	
固定資産の減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	△472,324	-	-	-	-	-	-	-	-	△472,324	
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	15,555,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,555,000	
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	△752,979,926	-	752,979,926	-	-	-	-	
(2) その他															
当期純利益 (又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,468,974,136	21,468,974,136	-	-	21,468,974,136	
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	△1,105,249,000	-	-	375,808,037	375,808,037	-	-	△729,440,963	
旧法人承継積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	△368,779,659	-	126,753,886	126,753,886	-	-	△242,025,773	
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)												74,664,306	74,664,306	74,664,306	
当期変動額合計	-	16,621,978,147	△4,190,369,506	-	△472,324	△88,852,824	△1,105,249,000	△1,121,759,585	-	22,724,515,985	21,971,536,059	74,664,306	74,664,306	32,914,455,199	
当期末残高	175,932,656,777	64,879,661,678	△88,196,806,159	△1,532,500	△4,211,631	△3,606,132,340	5,732,682,458	3,164,801,005	290,819,806	21,971,536,059	21,971,536,059	92,180,510	92,180,510	180,255,655,663	



キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 48,879,080,316
	人件費支出	△ 44,825,850,184
	その他の業務支出	△ 1,042,695,089
	運営費交付金収入	28,684,280,770
	授業料収入	7,112,332,586
	入学金収入	1,485,240,200
	検定料収入	555,053,800
	附属病院収入	37,001,301,257
	受託研究収入	3,092,788,812
	共同研究収入	1,306,150,331
	受託事業等収入	846,547,399
	補助金等収入	3,120,434,771
	寄附金収入	1,270,893,895
	その他の業務収入	1,949,405,758
	預り金等増減	6,243,773
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,316,952,237
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 6,210,000,000
	有価証券の償還による収入	9,500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,615,369,661
	無形固定資産の取得による支出	△ 207,370,965
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,050,000
	定期預金の取得による支出	△ 10,230,000,000
	定期預金の払戻による収入	8,000,000,000
	施設費による収入	21,288,671,865
	小 計	12,527,981,239
	利息及び配当金の受取額	34,022,376
	投資活動によるキャッシュ・フロー	12,562,003,615
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 801,548,556
	割賦未払金の返済による支出	△ 1,917,541,585
	長期借入金の返済による支出	△ 1,081,500,000
	長期借入による収入	1,000,000,000
	小 計	△ 2,800,590,141
	利息の支払額	△ 234,166,584
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,034,756,725
IV	資金増減額	1,210,294,653
V	資金期首残高	18,920,793,842
VI	資金期末残高	20,131,088,495

(注)

(単位：円)

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	27,561,088,495
定期預金	△ 7,430,000,000
資金期末残高	20,131,088,495
- 2 重要な非資金取引
  - (1) 寄附受による資産の増加

有形固定資産	432,573,366
--------	-------------
  - (2) リース契約による資産の増加

	156,665,717
--	-------------
- 3 預り金の受入及び払出については、相殺した純額の増減により表示しています。

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益	21,971,536,059
	当期総利益	21,971,536,059
II	利益処分額	
	（1）積立金	21,971,536,059
	（2）地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額	
	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の 改善積立金	-
		21,971,536,059

## 注記事項

### (重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、高等教育無償化等の特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間もしくは法人税法上の耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
構築物	7年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具備品	2年～20年
船舶	6年～12年
車両運搬具	4年～7年
研究用放射性同位元素	5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間もしくは法人税法上の耐用年数としています。

#### 3 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

#### 4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

#### 5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 6 看護職員への未払賃金引当金及び見積額の計上基準

看護職員に対する過年度未払い時間外手当の支給に備えるため引当金を計上しています。

#### 7 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

##### その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

8 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産  
最終仕入原価法
- (2) 医薬品及び診療材料  
最終仕入原価法に基づく低価法

9 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額に見合う割賦未払金を計上します。同時に同額の未収財源措置予定額（資産）を計上するとともに、当該費用等の内容が資産にあっては資本剰余金に計上し、当該費用等の内容が費用にあっては当該財源の収益科目により収益に計上しています。

10 リース取引の会計処理

所有権移転ファイナンス・リース取引を除き、リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を、3百万円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

1 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上してあります。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が707,541,924円減少するとともに、臨時利益が23,883,207,828円増加、臨時損失が27,026,754円増加し、当期純利益及び当期総利益は23,148,639,150円増加してあります。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示してありますが、損益に与える影響はありません。

2 受託研究収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、当事業年度において受託研究収入により購入した、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産はなく、損益に与える影響はありません。

(固定資産の減損会計)

1 固定資産の減損

(1) 減損を認識した資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
高電圧実験棟	建物	大阪府堺市中区	313,130
A8棟(生産技術センター)	建物	大阪府堺市中区	7,017,617
杉本学舎(本館地区) プール	構築物	大阪市住吉区	19,696,028
白馬セミナーハウス	土地	長野県北安曇郡白馬村	29,893,450
白馬セミナーハウス	建物	長野県北安曇郡白馬村	2

② 減損の認識に至った経緯

高電圧実験棟、A8棟は、固定資産の取り壊しにあたり使用しない決定を行ったため、使用しなくなった日において減損を認識しています。

杉本学舎(本館地区) プールは、配管の老朽化等が著しく、更新及び修繕にかかる費用が高額であることから、当該建物等の使用が想定されていないため、使用しなくなった日において減損を認識しています。

白馬セミナーハウスは、「白馬セミナーハウスあり方検討WG」の提言を受け閉館することとなり、使用しない決定を行ったため、使用しなくなった日において減損を認識しています。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

対象資産	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
高電圧実験棟	建物	313,127	-
A8棟(生産技術センター)	建物	7,017,601	-
杉本学舎(本館地区) プール	構築物	19,696,026	-
白馬セミナーハウス	土地	-	-
白馬セミナーハウス	建物	-	-

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

建物等の回収可能サービス価額は正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額(0円)を採用しました。減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

白馬セミナーハウスの土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、固定資産税評価額を基礎として正味売却価額を算出しました。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要及び使用しなくなる日

用途	種類	場所	使用しなくなる日
教育施設（りんくうキャンパス テニスコート）	構築物	大阪府泉佐野市	令和6年4月
研究・教育施設（A7棟）	建物	大阪府堺市中区	令和8年3月
研究・教育用地（羽曳野キャンパス）	土地	大阪府羽曳野市	令和7年9月
研究・教育施設（羽曳野キャンパス）	建物	大阪府羽曳野市	令和7年9月
研究・教育施設（羽曳野キャンパス）	構築物	大阪府羽曳野市	令和7年9月
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	土地	大阪府寝屋川市	令和9年3月
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	建物	大阪府寝屋川市	令和9年3月
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	構築物	大阪府寝屋川市	令和9年3月

② 使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の取り壊しまたは他キャンパスへの移動が行われるため、使用しないという決定を行いました。

③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

用途	種類	使用しなくなる日 における帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損額 (見込額)
教育施設（りんくうキャンパス テニスコート）	構築物	4,282,154	-(*1)	4,282,152
研究・教育施設（A7棟）	建物	5	-(*1)	-
研究・教育用地（羽曳野キャンパス）	土地	2,502,264,418	未定(*2)	未定(*2)
研究・教育施設（羽曳野キャンパス）	建物	4,432,303,647	未定(*2)	未定(*2)
研究・教育施設（羽曳野キャンパス）	構築物	32,244,203	未定(*2)	未定(*2)
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	土地	5,365,118,025	未定(*2)	未定(*2)
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	建物	194,822,301	未定(*2)	未定(*2)
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	構築物	144,495,068	未定(*2)	未定(*2)

(\*1) 回収可能サービス価額は正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額(0円)を採用しました。減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

(\*2) 使用廃止後の取扱い（大阪府への不要財産の返納等）が決定していないため、減損額（見込額）は記載しておりません。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき運用しています。資金調達については、設立団体である大阪市からの借入に限定しています。

また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理しています。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、設立団体である大阪市からの借入を実施しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、未収附属病院収益のうち貸倒懸念債権は金額の重要性がないため注記を省略し、預金、未収入金、未収附属病院収入は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 借入金	(5,221,100,000)	(4,864,176,435)	356,923,565
(2) リース債務(*2)	(3,177,503,433)	(2,875,854,064)	301,649,369
(3) 割賦未払金(*2)	(12,329,270,505)	(12,424,415,099)	△95,144,594
(4) 未払金(その他)(*2)	(30,795,342,352)	(30,817,013,067)	△21,670,715

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2) 固定及び流動の合計額を記載しています。

貸借対照表の未払金に含まれるリース債務、割賦未払金及びその他については、上記表中(2)リース債務、(3)割賦未払金及び(4)未払金(その他)に区分して記載しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 借入金、(2) リース債務、(3) 割賦未払金、(4) 未払金(その他)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務に関する注記)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に伴う放射性廃棄物の処理費用、定期建物賃貸借契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物及び工具器具備品の減価償却期間に応じて5年から47年とし、割引率は0%から1.015%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	213,882,100円
有形固定資産のアスベスト調査による増加	0円
時の経過による調整額	1,360,624円
資産除去債務の履行等による減少額	16,437,500円
期末残高	198,805,224円

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

(1) 使用貸借している土地の上に建設している建物等

使用貸借契約している土地の上に建設している建物及び賃貸借契約により賃借している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、契約上の使用期間が明確でないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2) 放射性同位元素等を取り扱う施設

放射性同位元素等を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(3) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、耐用年数が長期に及ぶため、処分時期が明確でないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(4) 登録有形文化財に指定されている建物等

登録有形文化財に指定されている建物等については、アスベストを含有するものがありますが、将来の解体等を予定しておらず、除去の時期を見積もることが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(5) フロン

当法人各建物に設置している空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(6) アスベスト

当法人が保有する建物に含まれるアスベストについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

アスベストを含む有形固定資産(資産除去債務既計上分除く)を除却する場合の財源と時期については、設立団体が総合的に判断して措置することになるため、当法人の意思のみで決定することはできません。

そのため、中期計画においても、アスベストを含む有形固定資産の除去計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物の除却の時期が現時点では不明なため、一部を除き資産除去債務を合理的に見積もれず、資産除去債務を計上していません。なお、合理的に見積もることができるものについては資産除去債務を計上しています。

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

(単位：円)

1. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	93,450,512,721
(2) (控除) 自己収入等	△ 65,943,619,051

業務費用合計

27,506,893,670

II 資本剰余金を減額したコスト等

4,917,968,058

III 機会費用

国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料  
による貸借取引の機会費用 109,381,430

設立団体出資等の機会費用 1,093,010,719

1,202,392,149

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

33,627,253,877

2. (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入6,498,842,023円及び資産見返寄附金戻入2,953,709,290円が含まれています。

3. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 設立団体等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸借料、もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として計算しています。

(2) 設立団体出資等による機会費用の計算方法

10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

(その他公立大学法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

法令上処分が必要なポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物を保管しておりますが、処分費用については設立団体より財源措置されることが見込まれるため、将来の処分費用見積額を負債として計上していません。





## (2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
棚卸資産	獣医用医薬品	2,587,662	13,753,622	-	14,018,614	67,383	2,255,287
	獣医用診療材料	2,448,147	10,411,635	-	10,542,770	-	2,317,012
	貯蔵品	14,096,820	16,917,622	-	14,096,820	-	16,917,622
	給食用材料	884,789	23,027,168	-	22,577,808	151,620	1,182,529
医薬品及び診療材料	医薬品	216,406,302	10,991,134,849	-	11,007,211,730	17,529,093	182,800,328
	診療材料	301,268,422	5,794,257,747	-	5,728,235,835	33,464,222	333,826,112
計	537,692,142	16,849,502,643	-	16,796,683,577	51,212,318	539,298,890	

(注) 「当期減少額」のその他欄には、棚卸資産評価損・廃棄損の価格を記載しています。

## (3) 有価証券の明細

## (3) - 1 流動資産として計上した有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	910,000,000	910,000,000	910,000,000	-	
金銭信託	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
計	1,410,000,000	1,410,000,000	1,410,000,000	-	
貸借対照表計上額			1,410,000,000		

## (3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
第33回東京電力パワーグリッド社債	100,248,000	100,000,000	100,150,994	-		
第48回東京電力パワーグリッド社債	504,890,000	500,000,000	504,102,604	-		
第49回東京電力パワーグリッド社債	99,971,000	100,000,000	99,981,776	-		
第50回東京電力パワーグリッド社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
第66回東京電力パワーグリッド社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第70回東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
計	1,405,109,000	1,400,000,000	1,404,235,374	-		
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
株式会社エクセディ 普通株6万株	91,090,000	183,600,000	183,600,000	-	92,510,000	(注)
東京インフラ・エネルギー投資法人42口	3,970,890	3,641,400	3,641,400	-	△329,490	(注)
計	95,060,890	187,241,400	187,241,400	-	92,180,510	
貸借対照表計上額			1,591,476,774			

(注) 当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。

また、時価は当年度3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大阪市からの借入金	71,600,000 (14,320,000)	-	14,320,000	57,280,000 (14,320,000)	0.612%	令和9年	
大阪市からの借入金	33,660,000 (5,660,000)	-	5,660,000	28,000,000 (5,600,000)	0.665%	令和10年	
大阪市からの借入金	116,140,000 (16,620,000)	-	16,620,000	99,520,000 (16,520,000)	0.162%	令和11年	
大阪市からの借入金	136,000,000 (17,000,000)	-	17,000,000	119,000,000 (17,000,000)	0.395%	令和12年	
大阪市からの借入金	207,680,000 (23,080,000)	-	23,080,000	184,600,000 (23,080,000)	0.214%	令和13年	
大阪市からの借入金	230,760,000 (23,080,000)	-	23,080,000	207,680,000 (23,080,000)	0.224%	令和14年	
大阪市からの借入金	175,000,000 (175,000,000)	-	175,000,000	- (-)	0.020%	令和5年	
大阪市からの借入金	253,840,000 (23,080,000)	-	23,080,000	230,760,000 (23,080,000)	0.163%	令和15年	
大阪市からの借入金	435,000,000 (217,500,000)	-	217,500,000	217,500,000 (217,500,000)	0.001%	令和6年	
大阪市からの借入金	276,920,000 (23,080,000)	-	23,080,000	253,840,000 (23,080,000)	0.161%	令和16年	
大阪市からの借入金	942,000,000 (314,000,000)	-	314,000,000	628,000,000 (314,000,000)	0.020%	令和7年	*病院情報システム 開発経費含む
大阪市からの借入金	300,000,000 (23,080,000)	-	23,080,000	276,920,000 (23,080,000)	0.161%	令和17年	
大阪市からの借入金	300,000,000 (-)	-	-	300,000,000 (23,080,000)	0.171%	令和18年	
大阪市からの借入金	824,000,000 (206,000,000)	-	206,000,000	618,000,000 (206,000,000)	0.001%	令和8年	*病院情報システム 開発経費含む
大阪市からの借入金	300,000,000 (-)	-	-	300,000,000 (-)	0.211%	令和19年	
大阪市からの借入金	700,000,000 (-)	-	-	700,000,000 (175,000,000)	0.205%	令和9年	
大阪市からの借入金	- (-)	700,000,000	-	700,000,000 (-)	0.500%	令和10年	
大阪市からの借入金	- (-)	300,000,000	-	300,000,000 (-)	0.931%	令和20年	
計	5,302,600,000 (1,081,500,000)	1,000,000,000	1,081,500,000	5,221,100,000 (1,104,420,000)	-		

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	847,981,336	918,745,811	847,981,336	-	918,745,811	
看護職員未払賃金引当金	-	503,000,000	-	-	503,000,000	
貸倒引当金	46,876,287	2,505,572	8,548,420	4,000	40,829,439	(注1)(注2)
徴収不能引当金	9,110,615	3,665,926	225,500	-	12,551,041	(注3)
計	903,968,238	1,427,917,309	856,755,256	4,000	1,475,126,291	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 「当期減少額」の「その他」は、貸倒引当金戻入額を計上しています。

(注3) 一般債権について、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

## (8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法令にもとづくアスベスト処理費用	94,705,328	472,324	15,555,000	79,622,652	基準第91の特定有
法令にもとづく放射性廃棄物の処理費用	1,749,500	-	882,500	867,000	基準第91の特定無
定期賃貸借契約にもとづく原状回復義務費用	117,427,272	888,300	-	118,315,572	基準第91の特定無
計	213,882,100	1,360,624	16,437,500	198,805,224	

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
無償譲与	45,981,140	-	-	45,981,140	
施設費	37,329,027,833	15,650,511,411	-	52,979,539,244	固定資産の取得による増加
授業料	1,366,592	-	-	1,366,592	
寄附金等	29,560,004	-	-	29,560,004	
目的積立金	10,651,333,008	971,466,736	-	11,622,799,744	固定資産の取得による増加
繰越積立金	200,414,954	-	-	200,414,954	
計	48,257,683,531	16,621,978,147	-	64,879,661,678	

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金	旧法人承継積立金
	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善事業	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善事業
建物	81,893,933	79,515,316
構築物	-	12,658,000
工具器具備品	647,547,030	148,319,997
車両運搬具	-	1,532,460
小計	729,440,963	242,025,773
教育経費		
消耗品費	-	15,789,168
備品費	-	24,841,904
印刷製本費	-	272,800
保守費	-	262,418
修繕費	-	4,540,286
報酬・委託・手数料	-	6,763,821
研究経費		
消耗品費	-	2,634,196
備品費	-	1,394,130
通信運搬費	-	19,448
修繕費	-	4,351,600
損害保険料	-	18,040
報酬・委託・手数料	-	1,780,500
租税公課	-	6,600
診療経費		
材料費	11,513,084	-
設備関係費	150,704,658	-
経費		
消耗品費	28,389,273	-
備品費	39,713,941	-
報酬・手数料	108,069,517	-
雑費	13,806,064	-
教育研究支援経費		
消耗品費	-	9,080,177
賃借料	-	7,794,600
保守費	-	20,564,280
一般管理費		
消耗品費	11,713,900	1,074,465
印刷製本費	-	144,006
水道光熱費	-	212,982
賃借料	-	3,869,316
保守費	-	297,000
修繕費	-	659,120
報酬・委託・手数料	11,897,600	4,706,839
租税公課	-	41,450
小計	375,808,037	111,119,146
リース債務(短期)	-	15,634,740
小計	-	15,634,740
合計	1,105,249,000	368,779,659

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	39,735,430	-	39,735,430	-	39,735,430	-
令和5年度	-	28,692,828,968	28,492,237,286	-	28,492,237,286	200,591,682
合計	39,735,430	28,692,828,968	28,531,972,716	-	28,531,972,716	200,591,682

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	-	25,947,287,018	25,947,287,018
費用進行基準	39,735,430	2,544,950,268	2,584,685,698
合計	39,735,430	28,492,237,286	28,531,972,716

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
大阪府施設整備費補助金	4,206,459,864	16,000,181,379	7,586,119,897	1,437,582,654	1,383,634,612	9,799,304,079	未収財源措置予定額
大阪市施設整備費補助金	5,389,755,869	15,840,884,313	8,064,391,514	1,596,664,039	517,509,702	11,052,074,928	未収財源措置予定額
計	9,596,215,733	31,841,065,692	15,650,511,411	3,034,246,693	1,901,144,314	20,851,379,007	

(注1) 期末残高の20,851,379,007円は、建設仮勘定へ充当済みです。

(注2) 摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

## (13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	内閣府	直接経費	-	200,000,000	50,959,102	-	-	95,575,934	-	53,464,964	
中小企業経営支援対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	11,691,401	5,992,188	-	-	5,699,213	-	-	
		間接経費	-	3,507,417	-	-	-	3,507,417	-	-	
移植対策(造血幹細胞)事業費補助金	厚生労働省	直接経費	408,771	39,978,000	-	-	-	40,083,369	-	303,402	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,875,000	-	-	-	2,875,000	-	-	
医師臨床研修費補助事業	厚生労働省	直接経費	-	487,340	-	-	-	487,340	-	-	
高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業	文部科学省	直接経費	114,365,000	-	80,106,265	-	-	34,258,735	-	-	
持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	文部科学省	直接経費	-	4,900,000	-	-	-	4,900,000	-	-	
		間接経費	-	735,000	-	-	-	735,000	-	-	
共同利用・共同拠点形成事業補助金	文部科学省	直接経費	-	72,475,000	15,041,378	-	-	57,411,383	-	22,239	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	25,835,258	179,335,000	1,700,000	-	-	154,057,135	23,977,433	25,435,690	「その他」欄は交付元への返還分
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	24,867,000	16,185,950	-	-	8,681,050	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	20,310,000	3,242,800	-	-	17,067,200	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	53,277,000	16,919,433	-	-	36,357,567	-	-	
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	文部科学省	直接経費	-	119,867,000	109,560,000	-	-	10,307,000	-	-	
ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(女性リーダー育成型)	文部科学省	直接経費	-	16,087,000	-	-	-	10,341,844	-	5,745,156	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	文部科学省	直接経費	-	26,441,000	22,091,757	-	-	4,349,243	-	-	
原子力人材育成等推進事業	原子力規制庁	直接経費	-	1,481,359	-	-	-	1,481,359	-	-	
文化芸術振興費補助金(大学における文化芸術推進事業)	文化庁	直接経費	-	18,333,666	-	-	-	18,333,666	-	-	
大阪府訪問看護ネットワーク事業費補助金	大阪府	直接経費	-	3,376,000	-	-	-	3,376,000	-	-	
大阪府立大学・大阪市立大学等授業料等支援制度	大阪府	直接経費	-	958,724,600	-	-	-	958,724,600	-	-	
大阪府訪問看護専門研修事業費補助金	大阪府	直接経費	-	1,629,000	-	-	-	1,629,000	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業補助金	大阪府	直接経費	-	236,085,000	-	-	-	236,085,000	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症患者受入のための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	大阪府	直接経費	62,000	241,000	-	-	-	241,000	-	62,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症患者受入のための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,138,000	-	-	-	1,138,000	-	-	
大阪府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	大阪府	直接経費	-	8,415,000	-	-	-	8,415,000	-	-	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	大阪府	直接経費	-	31,009,000	-	-	-	31,009,000	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	240,000	-	-	-	240,000	-	-	
大阪府小児・AYA世代のがん患者支援事業補助金	大阪府	直接経費	-	67,000	-	-	-	67,000	-	-	
疾病予防対策事業費等補助金	大阪府	直接経費	-	2,025,000	-	-	-	2,025,000	-	-	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,820,000	-	-	-	1,820,000	-	-	
大阪府専門医認定支援事業補助金	大阪府	直接経費	-	71,000	-	-	-	71,000	-	-	
臨床研修費等補助金	大阪府	直接経費	-	60,758,000	-	-	-	60,758,000	-	-	
産科医分娩手当導入促進事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,140,000	-	-	-	1,140,000	-	-	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	大阪府	直接経費	-	738,000	-	-	-	738,000	-	-	
カーボンニュートラル技術開発・実証事業費補助金	大阪府	直接経費	-	1,100,000	-	-	-	1,100,000	-	-	
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接経費	-	1,282,000	-	-	-	1,282,000	-	-	
新規育毛物質の作用機序及び実用化の検討	大阪市	直接経費	-	440,000	-	-	-	365,278	-	74,722	
産学官連携事業運営に対する負担金	堺市	直接経費	250,940	3,000,000	-	-	-	3,250,940	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
中小企業者等感染拡大防止協力支援金	寝屋川市	直接経費	4,135	2,081,308	1,197,900	-	-	883,408	-	4,135	
		間接経費	-	624,392	-	-	-	624,392	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	37,068,099	252,300,000	-	-	-	236,257,238	1,901,677	51,209,184	「その他」欄は交付元への返還分
官民による若手研究者発掘支援事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	23,957,500	3,300,000	-	-	20,657,500	-	-	
		間接経費	-	6,534,500	-	-	-	6,534,500	-	-	
課題設定型産業技術開発費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	10,991,000	1,475,000	-	-	8,375,707	-	1,140,293	
研究者育成支援研究奨励事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	9,355,720	-	-	-	9,355,720	-	-	
医療研究開発推進事業 生命科学・創薬研究支援基盤事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	40,975,000	3,652,000	-	-	37,323,000	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	-	2,700,000	-	-	-	2,700,000	-	-	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業	日本学術振興会	直接経費	-	8,688,000	-	-	-	8,688,000	-	-	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	10,057,000	-	-	-	10,057,000	-	-	
		間接経費	-	908,000	-	-	-	908,000	-	-	
「触媒科学計測共同研究拠点」経費	国立大学法人北海道大学	直接経費	-	7,500,000	-	-	-	7,500,000	-	-	
国家課題対応型研究開発推進事業	福島工業高等学校	直接経費	-	884,481	-	-	-	884,481	-	-	
台風19号災害 大学ボランティアセンター公募助成	社会福祉法人朝日新聞厚生文化事業団	直接経費	521,660	-	-	-	-	358,550	163,110	-	「その他」欄は交付元への返還分
合計		直接経費	178,515,863	2,475,194,375	331,423,773	-	-	2,158,782,460	26,042,220	137,461,785	
		間接経費	-	12,309,309	-	-	-	12,309,309	-	-	
		計	178,515,863	2,487,503,684	331,423,773	-	-	2,171,091,769	26,042,220	137,461,785	

(注1) 補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化による振替額209,977,579円を含んでおりません。

(注2) 長期繰延補助金等には資産見返補助金等からの振替分、産業財産権仮勘定見返補助金等からの振替分、減価償却費等への振替分は含まれておりません。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	102,216,498	7	-	-
	非常勤	4,128,650	4	-	-
	計	106,345,148	11	-	-
教 員	常 勤	14,785,125,545	1,427	1,185,644,107	82
	非常勤	4,897,432,484	2,187	-	-
	計	19,682,558,029	3,614	1,185,644,107	82
職 員	常 勤	12,278,389,802	1,887	363,673,840	118
	非常勤	4,021,692,163	1,626	-	-
	計	16,300,081,965	3,513	363,673,840	118
合 計	常 勤	27,165,731,845	3,321	1,549,317,947	200
	非常勤	8,923,253,297	3,817	-	-
	計	36,088,985,142	7,138	1,549,317,947	200

(注1) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬・教職員給与の基準については以下に基づき支給しています。

対 象	基準となる規程
役 員	公立大学法人大阪役員報酬等に関する規程
教職員	公立大学法人大阪管理職員給与規程
	(旧)大阪府立大学年俸制教員給与規程
	(旧)大阪市立大学年俸制教員給与規程
	公立大学法人大阪教職員給与規程
	公立大学法人大阪職務限定職員給与規程
	(旧)大阪市立大学特定職員給与規程
	公立大学法人大阪フルタイム有期雇用教職員給与規程
	公立大学法人大阪パートタイム有期雇用教職員給与規程
	公立大学法人大阪特別招へい教員給与規程
	公立大学法人大阪無期雇用教職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院管理職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院職務限定職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院フルタイム有期雇用職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院パートタイム有期雇用職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院無期雇用職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校管理職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校教職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校職務限定職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校フルタイム有期雇用教職員給与規程
大阪公立大学工業高等専門学校パートタイム有期雇用教職員給与規程	
大阪公立大学工業高等専門学校無期雇用教職員給与規程	

(注2) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については以下の基準に基づき支給しています。

対 象	基準となる規程
役 員	公立大学法人大阪役員等退職手当規程
教職員	公立大学法人大阪教職員退職手当規程
	大阪公立大学医学部附属病院職員退職手当規程
	大阪公立大学工業高等専門学校教職員退職手当規程

(注3) 報酬又は給与にかかる支給人員については、平均支給人員で記載しています。

## (15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大阪公立大学	附属病院	工業高等専門学校	健康長寿医科学研究センター (仮称)	合 計
業務費用					
業務費	44,558,729,017	44,082,766,647	1,363,041,145	84,172,257	90,088,709,066
教育経費	4,981,823,061	33,844,897	185,586,885	-	5,201,254,843
研究経費	6,100,882,822	12,271,513	25,666,111	871,280	6,139,691,726
診療経費	-	26,006,738,814	-	-	26,006,738,814
教育研究支援経費	2,905,212,125	-	86,105,956	-	2,991,318,081
受託研究費	2,958,188,557	-	2,530,445	-	2,960,719,002
共同研究費	1,265,310,880	-	13,385,646	-	1,278,696,526
受託事業費	241,190,794	474,204,105	-	-	715,394,899
人件費	26,106,120,778	17,555,707,318	1,049,766,102	83,300,977	44,794,895,175
一般管理費	2,020,487,096	328,221,694	126,417,527	25,452,376	2,500,578,693
財務費用	181,307,089	51,317,451	895,539	-	233,520,079
雑損	66,950,850	30,592,572	134,707	-	97,678,129
小 計	46,827,474,052	44,492,898,364	1,490,488,918	109,624,633	92,920,485,967
業務収益					
運営費交付金収益	23,550,002,122	3,781,092,473	1,091,253,488	109,624,633	28,531,972,716
学生納付金収益	10,431,048,210	-	216,277,800	-	10,647,326,010
附属病院収益	-	37,328,950,927	-	-	37,328,950,927
受託研究収益	3,014,000,139	-	2,530,445	-	3,016,530,584
共同研究収益	1,287,119,315	-	13,385,646	-	1,300,504,961
受託事業等収益	259,809,021	667,336,980	-	-	927,146,001
補助金等収益	1,850,831,930	451,375,515	78,861,903	-	2,381,069,348
施設費収益	3,024,989,481	8,361,673	895,539	-	3,034,246,693
寄附金収益	1,895,315,128	10,695,001	11,146,338	-	1,917,156,467
財務収益	18,056,446	-	-	-	18,056,446
雑益	1,581,291,806	346,288,680	5,738,390	-	1,933,318,876
小 計	46,912,463,598	42,594,101,249	1,420,089,549	109,624,633	91,036,279,029
業務損益	84,989,546	△1,898,797,115	△70,399,369	-	△1,884,206,938
帰属資産	226,532,330,094	33,296,861,397	6,848,451,479	2,032,034	266,679,675,004
土地	66,439,584,322	6,416,584,895	5,365,118,025	-	78,221,287,242
建物	61,021,668,333	8,335,032,331	263,816,203	-	69,620,516,867
構築物	1,810,446,602	11,228,034	173,488,547	-	1,995,163,183
図書	16,192,986,311	3,951,232	146,010,005	-	16,342,947,548
未収財源措置予定額	12,577,861,059	-	80,691,295	-	12,658,552,354
その他	68,489,783,467	18,530,064,905	819,327,404	2,032,034	87,841,207,810

(注1) セグメントの主な区分方法は、大阪公立大学、大阪公立大学工業高等専門学校、大阪公立大学医学部附属病院及び健康長寿医科学研究センター(仮称)に区分しています。

(注2) 旧法人承継積立金の取崩しを財源とする費用の発生

区 分	大阪公立大学	附属病院	工業高等専門学校	健康長寿医科学研究センター (仮称)	合 計
目的積立金取崩額	-	375,808,037	-	-	375,808,037
旧法人承継積立金取崩額	95,984,986	-	30,768,900	-	126,753,886

(注3) 各区分における額は以下の通りとなっています。

区 分	大阪公立大学	附属病院	工業高等専門学校	健康長寿医科学研究センター (仮称)	合 計
減価償却費	2,914,837,905	2,344,971,116	69,597,198	-	5,329,406,219
減価償却相当額	3,513,581,378	752,044,220	28,810,331	-	4,294,435,929
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	472,324	-	-	-	472,324
除売却差額相当額	341,401	-	-	-	341,401
賞与引当増加見積額	8,405,728	59,481	296,783	-	8,761,992
退職給付引当増加見積額	194,004,314	387,918,095	32,034,003	-	613,956,412



## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		268,980,925	
備品費		145,971,856	
印刷製本費		19,582,530	
水道光熱費		182,491,613	
旅費交通費		49,513,271	
通信運搬費		21,101,476	
賃借料		88,251,395	
車両燃料費		243,697	
保守費		68,447,620	
修繕費		140,473,857	
損害保険料		1,111,106	
広告宣伝費		8,484,257	
諸会費		15,866,054	
会議費		196,534	
報酬・委託・手数料		2,013,879,297	
租税公課		18,550	
奨学費		1,796,398,075	
減価償却費		341,727,492	
貸倒損失		7,367,400	
助成費		30,487,746	
雑費		660,092	
			5,201,254,843
研究経費			
消耗品費		975,387,051	
備品費		486,198,316	
印刷製本費		4,432,077	
水道光熱費		612,378,986	
旅費交通費		371,907,856	
通信運搬費		24,167,139	
賃借料		70,597,193	
車両燃料費		894,623	
保守費		160,920,227	
修繕費		190,040,954	
損害保険料		1,904,875	
広告宣伝費		3,100,998	
諸会費		122,523,335	
会議費		857,995	
報酬・委託・手数料		1,885,431,394	
租税公課		5,952,059	
減価償却費		865,940,368	
特許費		16,722,697	
助成費		339,233,350	
雑費		1,100,233	
			6,139,691,726
診療経費			
材料費			
医薬品費	11,007,211,730		
診療材料費	5,728,235,835		
医薬消耗器具備品費	47,619,951		
給食用材料費	22,729,428	16,805,796,944	
委託費			
検査委託費	345,122,086		
給食委託費	486,772,472		
医事委託費	502,845,420		
清掃委託費	240,737,816		
保守委託費	278,952,202		
その他委託費	1,907,215,683	3,761,645,679	
設備関係費			
減価償却費	2,327,451,094		
機器賃借料	237,433,224		
地代家賃	125,020,368		
修繕費	382,683,905		
機器保守費	803,258,621	3,875,847,212	
経費			
消耗品費	237,499,581		
備品費	55,666,850		
印刷製本費	7,682,440		
水道光熱費	809,331,532		
旅費交通費	12,021,548		
通信運搬費	37,571,195		
賃借料	34,184,045		
保険料	9,516,745		
広告宣伝費	1,173,112		
諸会費	9,763,275		
報酬・手数料	28,800,569		
職員被服費	78,978,064		
貸倒損失	613,540		
徴収不能引当金繰入額	3,665,926		
貸倒引当金繰入額	811,800		
雑費	184,057,572		
租税公課	77,950		
棚卸評価損	412,490		
棚卸廃棄損	50,732,445		
利息費用	888,300	1,563,448,979	26,006,738,814

教育研究支援經費				
消耗品費			96,992,127	
備品費			19,047,778	
印刷製本費			1,754,500	
水道光熱費			44,363,636	
旅費交通費			741,060	
通信運搬費			39,660,580	
賃借料			820,128,351	
保守費			579,047,383	
修繕費			40,291,207	
広告宣伝費			57,439	
諸会費			2,274,170	
報酬・委託・手数料			443,193,705	
図書除却損			84,812,301	
減価償却費			818,948,596	
雑費			5,248	
			<u>5,248</u>	2,991,318,081
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	3,049,999	3,049,999		
非常勤教員人件費				
給料	250,774,957			
賞与	41,905,078			
法定福利費	41,092,250	333,772,285	336,822,284	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	15,029,468			
賞与	1,956,915			
法定福利費	1,462,221	18,448,604	18,448,604	
消耗品費			394,976,138	
備品費			271,277,362	
印刷製本費			286,265	
水道光熱費			541,152,422	
旅費交通費			107,017,838	
通信運搬費			1,924,330	
賃借料			27,290,657	
車両燃料費			1,655	
保守費			15,606,916	
修繕費			28,234,399	
損害保険料			205,901	
交際費			320,800	
諸会費			11,244,377	
会議費			293,623	
報酬・委託・手数料			644,718,337	
租税公課			139,242	
減価償却費			560,757,852	2,960,719,002
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	600,000	600,000		
非常勤教員人件費				
給料	250,938,631			
賞与	55,646,175			
法定福利費	42,328,514	348,913,320	349,513,320	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	24,934,895			
賞与	3,570,207			
法定福利費	1,617,255	30,122,357	30,122,357	
消耗品費			241,052,251	
備品費			67,471,562	
印刷製本費			340,719	
水道光熱費			209,866,514	
旅費交通費			52,532,004	
通信運搬費			1,201,382	
賃借料			22,492,721	
保守費			3,062,805	
修繕費			25,449,802	
損害保険料			60,270	
広告宣伝費			5,422	
諸会費			8,372,474	
会議費			3,666	
報酬・委託・手数料			109,105,168	
租税公課			535,200	
減価償却費			157,505,489	
雑費			3,400	1,278,696,526

受託事業費				
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	462,000	462,000		
非常勤教員人件費				
給料	125,474,458			
賞与	22,653,474			
法定福利費	22,878,138	171,006,070	171,468,070	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	8,635,483			
賞与	3,139,034			
法定福利費	2,575,788	14,350,305		
非常勤職員人件費				
給料	115,197,408			
賞与	20,317,709			
法定福利費	25,131,203	160,646,320	174,996,625	
消耗品費			52,051,519	
備品費			13,224,837	
印刷製本費			1,072,500	
水道光熱費			32,468,551	
旅費交通費			48,611,979	
通信運搬費			2,013,170	
賃借料			20,907,702	
保守費			20,372,603	
修繕費			625,460	
損害保険料			91,750	
広告宣伝費			99,000	
諸会費			10,403,441	
会議費			1,308,159	
報酬・委託・手数料			150,193,171	
租税公課			116,200	
減価償却費			15,354,362	
雑費			15,800	715,394,899
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬		102,216,498		
法定福利費		12,357,245	114,573,743	
非常勤役員人件費				
報酬		4,128,650	4,128,650	118,702,393
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料		10,763,129,969		
賞与		3,936,899,271		
賞与引当金繰入額		85,096,305		
退職給付費用		1,185,644,107		
法定福利費		3,127,496,594	19,098,266,246	
非常勤教員人件費				
給料		4,291,588,649		
賞与		457,610,782		
賞与引当金繰入額		148,233,053		
法定福利費		636,669,215	5,534,101,699	24,632,367,945
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料		9,412,476,459		
賞与		2,298,395,385		
賞与引当金繰入額		567,517,958		
退職給付費用		363,673,840		
法定福利費		2,650,199,993	15,292,263,635	
非常勤職員人件費				
給料		3,431,316,235		
賞与		519,838,336		
賞与引当金繰入額		70,537,592		
法定福利費		729,869,039	4,751,561,202	20,043,824,837
一般管理費				
消耗品費			147,109,852	
備品費			34,473,195	
印刷製本費			731,856	
水道光熱費			118,209,506	
旅費交通費			25,535,873	
通信運搬費			20,899,609	
賃借料			30,110,041	
車両燃料費			650,179	
福利厚生費			13,792,838	
保守費			174,804,614	
修繕費			382,714,924	
損害保険料			73,478,283	
交際費			898,117	
広告宣伝費			29,287,846	
諸会費			17,698,049	
会議費			280,483	
報酬・委託・手数料			1,164,064,992	
租税公課			20,537,570	
減価償却費			241,720,966	
貸倒損失			1,153	
貸倒引当金繰入額			1,693,772	
雑費			1,884,975	2,500,578,693

## (17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大阪公立大学	1,913,226,220	5,134	うち現物寄附 624,189,325円 4,218件
附属病院	11,067,000	684	-
工業高等専門学校	8,518,161	170	うち現物寄附 5,828,161円 121件
計	1,932,811,381	5,988	うち現物寄附 630,017,486円 4,339件

## (18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,500,000	1,500,000	-
	間接経費	-	450,000	450,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	3,150,000	3,150,000	-
	間接経費	-	945,000	945,000	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	1	812,740	812,740	1
	間接経費	126,805	242,500	242,500	126,805
国	直接経費	624,844	319,548,796	319,448,390	725,250
	間接経費	846,152	81,238,887	81,238,887	846,152
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	368,715,633	1,837,072,575	1,976,557,240	229,230,968
	間接経費	15,841,636	450,738,664	452,389,296	14,191,004
株式会社等	直接経費	63,167,977	45,933,520	71,358,040	37,743,457
	間接経費	12,396,885	14,985,160	24,835,483	2,546,562
その他	直接経費	19,313,908	73,124,388	76,979,715	15,458,581
	間接経費	1,098,200	6,575,891	6,623,293	1,050,798
計	直接経費	451,822,363	2,281,142,019	2,449,806,125	283,158,257
	間接経費	30,309,678	555,176,102	566,724,459	18,761,321

## (19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,173,480	2,173,480	-
	間接経費	-	221,550	221,550	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	747,782	10,808,526	11,556,307	1
	間接経費	-	79,200	79,200	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	2,171,715	20,009,200	16,737,316	5,443,599
	間接経費	24,242	5,743,280	5,743,280	24,242
株式会社等	直接経費	604,147,541	1,093,760,644	1,037,119,536	660,788,649
	間接経費	9,623,105	198,365,642	202,871,933	5,116,814
その他	直接経費	6,711,292	14,837,977	19,545,653	2,003,616
	間接経費	43,478	4,456,706	4,456,706	43,478
計	直接経費	613,778,330	1,141,589,827	1,087,132,292	668,235,865
	間接経費	9,690,825	208,866,378	213,372,669	5,184,534

## (20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	94,607,273	68,948,556	74,447,530	89,108,299
	間接経費	-	2,585,211	2,585,211	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	8,414,557	3,202,327	5,980,194	5,636,690
	間接経費	-	480,349	480,349	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	479,395	63,987,742	61,586,621	2,880,516
	間接経費	36,000	1,357,958	1,393,958	-
国	直接経費	3	200,000	200,000	3
	間接経費	-	60,000	60,000	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	13,912,032	45,910,124	57,154,691	2,667,465
	間接経費	-	2,427,395	2,367,830	59,565
株式会社等	直接経費	648,207,955	456,535,560	467,237,874	637,505,641
	間接経費	6,241,417	119,065,856	125,307,273	-
その他	直接経費	19,739,055	115,007,002	124,482,928	10,263,129
	間接経費	-	3,861,542	3,861,542	-
計	直接経費	785,360,270	753,791,311	791,089,838	748,061,743
	間接経費	6,277,417	129,838,311	136,056,163	59,565

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額(注1)(注2)	件数	摘要
特別推進研究	(110,500,000) 33,150,000	4	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(86,995,000) 21,874,500	20	
学術変革領域研究(A) (計画研究)	(98,194,000) 29,320,200	26	
学術変革領域研究(A) (公募研究)	(31,009,330) 8,598,315	10	
学術変革領域研究(B)	(23,296,082) 8,338,824	9	
基盤研究(S)	(63,180,000) 18,354,000	19	
基盤研究(A)	(180,469,134) 52,696,500	66	
基盤研究(B)	(559,103,921) 164,581,632	311	
基盤研究(C)	(472,076,484) 138,571,879	675	
挑戦的研究(開拓)	(23,950,000) 7,185,000	10	
挑戦的研究(萌芽)	(82,815,000) 24,844,500	56	
若手研究	(168,077,744) 47,400,000	164	
研究活動スタート支援	(18,869,324) 5,550,000	21	
学術図書	(1,300,000) -	1	
特別研究員奨励費	(65,544,621) 7,621,332	60	
国際先導研究	(1,000,000) 300,000	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(19,500,000) 5,850,000	7	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(35,467,843) 10,638,852	26	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(8,400,000) 2,520,000	3	
厚生労働省科研費補助金	(65,868,000) 11,102,000	40	
合計	(2,115,616,483) 598,497,534	1,529	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数( )書きとしています。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	18,737,010	
普通預金	20,112,351,485	
定期預金	7,430,000,000	
計	27,561,088,495	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
患者負担分	125,738,545	
国民健康保険団体連合会請求分	3,081,235,424	
社会保険診療報酬支払基金請求分	3,230,665,008	
その他	195,473,406	
計	6,633,112,383	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
リース債務	666,649,450	
割賦未払金	1,718,767,380	
総合教育研究機構棟新築整備事業	108,618,214	
生命環境科学科棟新築整備事業	354,776,101	
学舎改修等整備事業等	732,231,441	
理系学舎整備事業	523,141,624	
その他	29,657,017,264	
人件費に関わる未払金	2,006,370,057	
その他	27,650,647,207	
計	32,042,434,094	

(長期未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
リース債務	2,510,853,983	
割賦未払金	10,610,503,125	
総合教育研究機構棟新築整備事業	1,509,814,413	
生命環境科学科棟新築整備事業	5,313,778,858	
学舎改修等整備事業等	1,461,841,054	
理系学舎整備事業	2,325,068,800	
その他	1,138,325,088	
先端予防医療部附属クリニック 入居工事費負担分	107,211,061	
ソフトウェア取得に関わる未払金	984,572,822	
その他	46,541,205	
計	14,259,682,196	

## (23) 関連公益法人等の概要

該当事項はありません。